

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 北海道電力株式会社（証券コード:9509）

### 【見直し変更】

長期発行体格付	AA-
格付の見直し	安定的 → ポジティブ

### 【据置】

債券格付	AA-
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

### ■格付事由

- 北海道全域を主な供給区域とする。電力業界では供給区域面積が東北電力に次いで広く、需要密度が低い。道内は灯油のエネルギー構成比が高く、電化の潜在需要が大きい。半導体工場やデータセンターの進出などを背景に中長期的に電力需要の増加が見込まれる。25年12月に石油資源開発と、天然ガスを販売するガス供給事業に係る資産の譲受契約を締結した。なお、長期脱炭素電源オークションでは泊原発1・3号機や石狩湾新港LNG火力2・3号機等を落札した。
- 収益力の向上が見込まれる。道内の需要増加が想定される中、脱炭素電源の供給体制を整備しつつある。泊原発3号機は設置変更許可を取得した上、地元理解で進展があり、再稼働に向け前進している。財務面ではしばらく投資負担が重いと想定される。しかし、キャッシュフロー創出力の向上に加え、公的制度の利用等による資金調達力の改善により、旺盛な資金・投資需要に対応可能となってきた。電源整備に対する投資回収の確度も高まり、財務リスクが後退していることを踏まえ、格付を据え置くものの、見直しを「ポジティブ」へ変更した。今後は27年の再稼働を目指している泊原発3号機の安全対策工事の進捗、財務基盤強化に向けた取り組み、マスタープランの関わり方などに注目し、格付に反映させていく。
- 近年は23年の規制・自由料金両分野の料金原価改定や経営効率化の取り組みを背景に好業績を収めている。27/3期は経常利益300億円（26/3期613億円）の会社計画だが、燃料費調整制度のタイムラグ損益の影響を控除した値で見れば、底堅い展開と判断される。また、レベニューキャップ（RC）制度では今後、物価・金利変動影響の事後回収が措置される見込みである。中長期的には、泊原発3号機の再稼働、販売量の増加、RC制度の改良などが利益改善を後押ししていくと考えられる。
- 財務目標として、自己資本比率20%以上（26/3期末18.5%）を目指している。今後も泊原発の安全対策工事や送配電網の経年化対応・増強、石狩湾新港LNG火力2号機の建設等を計画する中、当社は26年にGX推進機構の債務保証付き融資を受けた。他方、長期脱炭素電源オークションで落札した発電所は制度適用期間開始後、固定費水準の容量収入を原則20年間にわたり安定的に得ることとなる。一連の制度拡充は資金調達の円滑化や投資回収の蓋然性向上を促し、設備投資サイクルの有機的なスキームを構築することで、当社の財務負担の軽減に寄与すると考えられる。

（担当）殿村 成信・小野 正志

■格付対象

発行体：北海道電力株式会社

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第302回社債（一般担保付）	200億円	2009年1月28日	2029年1月25日	2.154%	AA-
第323回社債（一般担保付）	100億円	2015年3月4日	2030年3月25日	1.337%	AA-
第325回社債（一般担保付）	100億円	2015年10月14日	2030年10月25日	1.264%	AA-
第330回社債（一般担保付）	100億円	2016年3月10日	2031年3月25日	0.742%	AA-
第332回社債（一般担保付）	200億円	2016年4月25日	2036年4月25日	0.907%	AA-
第334回社債（一般担保付）	150億円	2016年6月14日	2031年6月25日	0.544%	AA-
第335回社債（一般担保付）	200億円	2016年9月14日	2026年9月25日	0.330%	AA-
第336回社債（一般担保付）	100億円	2016年9月14日	2036年8月25日	0.730%	AA-
第337回社債（一般担保付）	200億円	2016年12月8日	2026年12月25日	0.360%	AA-
第338回社債（一般担保付）	100億円	2016年12月8日	2036年11月25日	0.840%	AA-
第340回社債（一般担保付）	300億円	2017年4月13日	2027年4月23日	0.480%	AA-
第341回社債（一般担保付）	100億円	2017年4月13日	2037年3月25日	0.968%	AA-
第342回社債（一般担保付）	200億円	2017年6月8日	2027年6月25日	0.455%	AA-
第343回社債（一般担保付）	100億円	2017年6月8日	2037年5月25日	0.905%	AA-
第347回社債（一般担保付）	100億円	2017年12月13日	2037年11月25日	0.855%	AA-
第349回社債（一般担保付）	300億円	2018年4月11日	2028年4月25日	0.425%	AA-
第350回社債（一般担保付）	100億円	2018年4月11日	2038年3月25日	0.754%	AA-
第353回社債（一般担保付）	100億円	2018年11月28日	2034年12月25日	0.732%	AA-
第354回社債（一般担保付）	200億円	2018年12月12日	2028年12月25日	0.505%	AA-
第357回社債（一般担保付）	300億円	2019年5月22日	2029年5月25日	0.475%	AA-
第358回社債（一般担保付）	100億円	2019年10月10日	2029年10月25日	0.320%	AA-
第360回社債（一般担保付）	150億円	2020年4月16日	2030年4月25日	0.440%	AA-
第362回社債（一般担保付）	100億円	2020年5月27日	2040年5月25日	0.700%	AA-
第363回社債（一般担保付）	200億円	2020年7月14日	2030年7月25日	0.400%	AA-
第364回社債（一般担保付）	100億円	2020年7月14日	2035年7月25日	0.600%	AA-
第366回社債（一般担保付）	100億円	2020年9月8日	2045年9月25日	0.900%	AA-
第367回社債（一般担保付）	100億円	2020年10月15日	2040年10月25日	0.650%	AA-
第370回社債（一般担保付）	100億円	2021年5月20日	2031年5月23日	0.330%	AA-
第371回社債（一般担保付）	150億円	2021年7月14日	2051年6月23日	0.890%	AA-
第372回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	50億円	2021年12月2日	2031年12月25日	0.330%	AA-
第373回社債（一般担保付）	100億円	2021年12月2日	2041年12月25日	0.680%	AA-
第376回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	50億円	2022年7月14日	2032年7月23日	0.789%	AA-
第378回社債（一般担保付）	96億円	2022年9月1日	2034年9月25日	0.900%	AA-
第379回社債（一般担保付）	96億円	2022年10月25日	2028年10月25日	0.650%	AA-
第380回社債（一般担保付）	48億円	2022年10月25日	2032年10月25日	0.919%	AA-
第381回社債（一般担保付）	210億円	2022年12月7日	2027年12月24日	0.680%	AA-
第382回社債（一般担保付）	165億円	2022年12月7日	2032年12月24日	1.050%	AA-
第383回社債（一般担保付）	70億円	2022年12月7日	2042年12月25日	1.450%	AA-
第385回社債（一般担保付）	300億円	2023年5月25日	2033年5月25日	1.030%	AA-
第386回社債（一般担保付）	50億円	2023年5月25日	2043年5月25日	1.550%	AA-
第387回社債（一般担保付）	50億円	2023年7月13日	2038年7月23日	1.170%	AA-
第388回社債（一般担保付）	150億円	2023年7月13日	2053年6月25日	1.790%	AA-
第389回社債（一般担保付）	100億円	2023年12月25日	2026年12月25日	0.45%	AA-
第390回社債（一般担保付）（グリーンボンド）	50億円	2024年4月11日	2034年4月25日	1.111%	AA-
第391回社債（一般担保付）	250億円	2024年5月22日	2031年5月23日	1.038%	AA-
第392回社債（一般担保付）	45億円	2024年5月22日	2044年5月25日	2.027%	AA-
第393回社債（一般担保付）	60億円	2024年6月18日	2034年6月23日	1.401%	AA-
第394回社債（一般担保付）	44億円	2024年7月11日	2041年7月25日	2.095%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 395 回社債（一般担保付）（トランジションボンド）	200 億円	2024 年 10 月 17 日	2029 年 10 月 25 日	0.894%	AA-
第 396 回社債（一般担保付）（トランジションボンド）	400 億円	2024 年 10 月 17 日	2034 年 10 月 25 日	1.488%	AA-
第 397 回社債（一般担保付）	150 億円	2024 年 12 月 5 日	2044 年 12 月 23 日	2.230%	AA-
第 398 回社債（一般担保付）	100 億円	2024 年 12 月 25 日	2027 年 12 月 24 日	0.91%	AA-
第 399 回社債（一般担保付）	100 億円	2025 年 2 月 27 日	2032 年 2 月 25 日	1.500%	AA-
第 400 回社債（一般担保付）	50 億円	2025 年 2 月 27 日	2045 年 2 月 24 日	2.402%	AA-
第 401 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	120 億円	2025 年 4 月 17 日	2035 年 4 月 25 日	1.902%	AA-
第 402 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	25 億円	2025 年 4 月 17 日	2045 年 4 月 25 日	2.659%	AA-
第 403 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	180 億円	2025 年 6 月 19 日	2035 年 6 月 25 日	2.010%	AA-
第 404 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	63 億円	2025 年 6 月 19 日	2033 年 6 月 24 日	1.785%	AA-
第 405 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	178 億円	2025 年 8 月 15 日	2035 年 8 月 24 日	2.090%	AA-
第 406 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50 億円	2025 年 8 月 15 日	2045 年 8 月 25 日	2.917%	AA-
第 407 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	105 億円	2025 年 8 月 15 日	2033 年 6 月 24 日	1.862%	AA-
第 408 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2025 年 12 月 25 日	2028 年 12 月 25 日	1.42%	AA-
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	5,500 億円	2024 年 8 月 17 日から 2 年間		AA-	
対象	発行限度額	格付			
コマースナルペーパー	1,000 億円	J-1+			

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年6月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武  
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「電力」(2023年6月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 北海道電力株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル